水難学会「土木建設小委員会」の取り組みについて

大友 正明 (大嘉産業 株式会社)

1. はじめに

毎年のように、ため池や用排水路での転落・溺死事故が発生しており、根本的な解決が社会的課題となっている。今年4月のため池転落事故を受け、宮城県知事が県内の事故同様の構造のため池へ緊急安全対策実施を発表した(図-1参照)。

昨年 10 月に、水難学会に農業用水施設安全対策技術調査委員会が発足し、更に今年 10 月には、長山委員長はじめとする土木建設小委員会を理事会にて承認頂き発足した(以下:小委員会)。本報では、今後の小委員会の取組みについて紹介する。



宮城県栗原市で小学1年の男児がため池に転 落し死亡した事故を受け、宮城県は11日、 通学器や集落に近い県内102カ所のため池 などの安全対策に財政支援すると明らかにし た。本年度から3年間で集中的に整備を促 す

県は事故翌日の6日、施設を管理する市町村 などに安全対策を徹底するよう通知。今後、 施設管理者に対策の内容を確認する。対象は 農業用のため池や水路で、転落防止の柵や転

落時につかまるためのネットなどを整備する場合、県が費用の4割を補助する。

事故は栗原市築館で5日午後に発生。同市の小学1年、佐々木楓君(6)が死亡し

図-1 宮城県記事抜

2. 取組み

2.1法人会員の増加推進

現在6社の法人会員(繊維業界、金属業界、道路業界、安全用品業界)がすでに入会しており、さらに今年1月には、施工業者でもある新潟県水利施設安全施設業協会様、同10月には、二次製品業界のネオコンクリート様が入会となった。

今後も、さらなる新規入会を推進するとともに、行政や管理者、地位住民の方々があらゆる場面で選択 出来るような安全対策商品のラインナップ増加、水の道の安全環境技術向上を目的としたコラボ商品の 開発と法人連携の強化に努める。

2.2 技術認証の確立・実施

昨年に続き、今年もため池や用・排水路への実証実験や講習会が数件実施された。 最近の例を下記に挙げる。

- (1) 大阪府枚方市主催のため池安全対策検討会(6月) 4月のため池転落事故を受け枚方市にて検討会実施
- (2) 新潟県農地部・土地連合会主催の安全対策(8月) 農業用ため池の安全対策の実証実験実施 (図-2 参照)
- (3) 青森県土地連合会主催の安全講習会(10月) 用排水路やため池の転落事故防止に向けた研修会実施

2.3 行政への PR

主に用排水路の多い地域を優先的に営業し、法人会員内で情報収集し、定期的に情報共有する。その情報を基に、技調内で



図-2 新潟県実証実験状況

水路転落防止対策における問題点と法人企業製品の転用の可否を検討する。

2.4 水難総合研究所との連携

水難学会および水難総合研究所と、事案毎に棲み分けをしながら活動していく。

3. まとめ

少しずつではあるが、全国的に安全対策に関しての意識が高まりつつある。まだまだ課題はあるが、今後も小委員会は、国内の水難事故防止のため、安全対策の提案や調査を目的に、その都度、技術調査委員会を開催し、用排水路で発生する水難事故が1件でも減少する事に貢献出来るよう努める。